

情報通信部会 IT経営サポート事業
スマートフォン決済導入セミナー

第5回情報通信部会を、1月24日に秋田ビューホテルにおいて会員等 93 名の出席を得て、オープン部会として開催いたしました。

今回は、新たな決済方法として普及が期待されているスマートフォン決済について4名の講師をお招きし、キャッシュレス決済の動向や導入事例についてご講話いただきました。



■話題のスマホ決済の現状について

消費生活ジャーナリスト 岩田 昭男 氏

- 日本のキャッシュレス決済比率は 20%と諸外国に比べて低く、政府は 2025 年までにその比率を 40%に高め、その後は 80%とする目標を掲げている。 目的は、東京五輪を見据えたインバウンド消費拡大、官民の現金ハンドリングコスト(貨幣製造・ATMメンテナンス)の削減、お金の流れの捕捉(脱税防止)である。
- 日本では偽札が少なく、クレジットカードは借金という考えも根強いため、キャッシュレス化に抵抗が強く、中小小売店で5%ポイント還元など、政府・業界・市民の三位一体での推進が必要。
- スマホの普及に伴い電子マネー・決済サービスが人気となり、中でも NFC(非接触 IC)のスイカ・WAON など「かざす」文化が誕生しているが、日本の NFC は国際規格ではないため、全てのスマホに国際基準の NFC を搭載するなど動きが活発化している。
- 最近では QR コードを読み込むことで決済が完了する「QR コード決済」が普及してきており、ポイントが貯まる、支払がスピーディー、明細の確認がスマホで確認できるなどメリットがある。
- 中国のアリペイ、ウィチャットペイ、日本では楽天ペイ、LINE ペイの二つが代表的であるが、今後はゆうちょペイ、auペイ、メルカリペイなど新たな QR コード決済も出てくる。
- QR コード決済は、手数料が低く、初期投資も少ないためキャッシュレス化の遅れた地方の商店街で広まる可能性が高い。手数料率の引き下げや端末等の初期投資の支援等、政府が積極的な姿勢をみせている今がキャッシュレス導入のチャンスである。
- ポイントラリーなど地元の会議所と組んだ活動や、楽天がこれから試す予定の球場だけはキャッシュレスという特区を作るなど、キャッシュレスが継続する施策を行い商店街の賑わいに繋げてほしい。

■LINE Pay 店舗導入について

LINE Pay(株) 事業開発室戦略チーム 増田 勝治 氏

- アプリケーション LINE を提供している会社で、これまでは広告・スタンプ収入が主であったが、今後は FinTech、AI に力を入れていく。2018 年までに LINE ペイのスマホ決済可能店を 100 万店確保しており、カード決済と合わせ国内外 3,000 万ヶ所で LINE ペイの利用が可能である。
- 特徴は、スイカの様に先にお金をチャージして使用し、決済後すぐ自分の LINE に明細が届く仕組み。加盟店や自動販売機での利用の他に、公共料金や通販等の請求書のバーコードをスマホで読み込むことで、コンビニに行かなくても支払いができる。
- 企業での導入事例としては、店舗での QR コードの読み取りの他、タブレットを利用したタクシーでの決済、スターバックスなど据置端末を利用した決済、QR コードがプリントされたステッカーを設置するプリント QR 等がある。
- 現在、3 年間手数料 0 円であり、2021 年 7 月末までは LINE 社が負担する、導入方法はアプリをダウンロードし、ホームページから手続きができる。0 円のうちに体験いただき、合わないと思ったら辞めても良い。まずはキャッシュレスを試していただきたい。
- LINE を利用した誘客促進や、ウィチャットペイの決裁などインバウンドにも対応していく。消費税増税対策のポイント還元に対応するため、導入前に使いこなせるように春までには申込みを検討いただきたい。

■NTT 東日本キャッシュレス決済の取り組みについて

NTT 東日本(株)秋田支店 カスタマリレーション担当課長 古荘 謙 氏

- 秋田県の活性化に向け、訪日外国人客・県外客に対し“おもてなし”の基盤設備として QR コード決済を位置づけ、支払いにおいて機会損失のないよう県内観光地や施設に基盤構築を提案している。
- アライアンスを組んでいるスターペイは LINE ペイ、ウィチャットペイなど複数の QR 決済を一括で導入できるサービスで、マルチ決済により一元的に受付が可能である。
- アプリ導入のために必要な Wi-Fi 環境を併せて提供する他、AR、VR の活用など楽しく夢のあるサービスを提供していきたい。
- 観光地の角館では導入店が多くなってきているが、秋田駅周辺はまだ少なく、お金を落としてくれる基盤が無いのが残念。店舗や行政と協力して基盤を確立し、秋田を盛り上げていきたい。

■県内観光地における取り組み事例の紹介について

(株)秋田銀行 営業企画部主査 齊藤 拓則 氏

- 昨年4月にあきぎんアプリをリリースし、3万人以上のユーザーとなっている。
- 県内のクレジットカードの利用率は9%で販売額は902億円。全国平均14%を下回っており、小売販売額におけるキャッシュレス決済はカードと電子マネーを合わせても12%。
- 外国人の県内への宿泊状況は年々増えており、台湾・タイ・香港・シンガポールからの増加率が高い。県や地域が一体となった取り組みの効果が出ている。
- キャッシュレス化を導入した温泉宿泊施設では、導入後、売りに占めるカード決済の割合が7割。宿泊単価やお土産購入単価が向上するなど誘客・消費喚起に繋がった。
- 当行が提携しているコイニーの決済端末を導入したタクシー事業者では、ウィチャットペイ決済に対応していることにより、中国からの個人観光客の利用が拡大し、クルーズ船からの二次交通アクセスの整備にも繋がっている。
- キャッシュレス社会の推進、モバイル決済の普及・決済の多様化により、事業所ではどのように対応していくかが課題となる。まちの金融機関として地域の活性化、地域の盛り上げに一役買っていきたい。

セミナー終了後は、岩田講師と事例紹介の3社による相談会並びにアプリ体験会を実施し、参加者がタブレットや端末に直接触れながら説明を聞いていただきました。

以上が情報通信部会からの報告です。